

(添付資料)

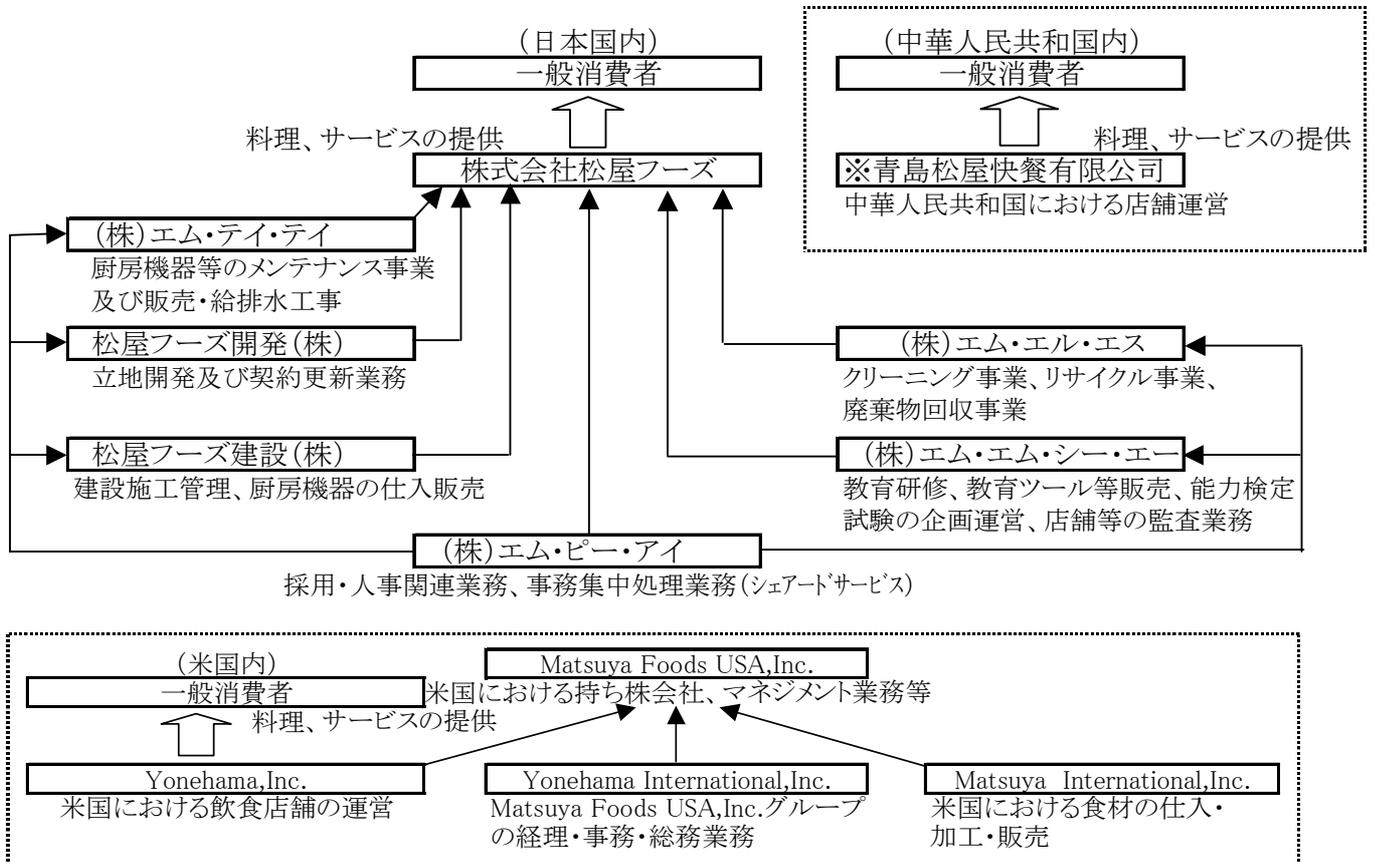
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、牛めし・カレー・各種定食を中心とした和風ファーストフード店「松屋」の経営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次の通りであります。

当社は米国における事業展開や新業態開発のノウハウ取得等を目的として、現地法人で子会社である「Matsuya Foods USA, Inc.」に資本金を払込みの上、同社を通じて平成 17 年 12 月に「Yonehama, Inc.」及び「Yonehama International, Inc.」の 2 社の株式を取得する一方、「Matsuya International, Inc.」を設立致しました。

なお、(株)エム・テイ・テイと松屋フーズ建設(株)は平成 18 年 4 月 1 日付けで合併しており、(株)エム・テイ・テイが存続会社となっております。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ		和風ファーストフード店「松屋」の経営。日本国内でチェーン展開
(株)エム・テイ・テイ	100%	厨房機器等のメンテナンス事業及び販売、給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業
(株)エム・ピー・アイ	100%	採用・人事関連業務及び事務集中処理業務(シェアードサービス)
(株)エム・エム・シー・エー	100%	教育研修業務及び教育ツール等販売、能力認定試験企画運営、店舗等監査
松屋フーズ開発(株)	100%	立地開発及び契約更新業務
松屋フーズ建設(株)	100%	店舗の建設施工管理、厨房機器の仕入販売
青島松屋快餐有限公司	100%	中華人民共和国における飲食店舗の運営
Matsuya Foods USA, Inc.	100%	米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等
Matsuya International, Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Yonehama, Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営
Yonehama International, Inc.	100%	米国における Matsuya Foods USA, Inc. グループの経理・事務・総務業務



(注)無印:連結子会社

※印:非連結子会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

わが国においては、多様化する「食」の需要に応じて、24時間営業のコンビニエンスストア、ファーストフードのチェーン店が定着しております。このような「食」を取り巻く環境の中、当社は、「店はお客様の満足を得るために存在する」を経営の基本理念とし、「安全で、おいしさを追求した商品」を値ごろ感のある価格で提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新しい業態の店舗を積極的に店舗展開し、業容の拡大と充実を目指しております。また、企業価値を増大させるため、経営効率を高めるとともに、株主重視を基本とした経営方針を貫いております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店・既存店改装・工場設備増強・本社新社屋建設・IT関連のシステム整備等に充当してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

現在、外食産業各社は業態の壁を超えた競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。また、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等が発生し、消費者の食の安全への視線は一層厳しいものとなっております。

しかし、当社ではこのような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、より顧客指向を強めて、将来における1,000店舗体制の確立を目指してまいります。

これに伴い、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次の通りと考えております。

#### 新規出店の推進・新業態の開発及び売上高増加

1,000店舗体制に向けて新規出店を推進し、首都圏や大都市圏を中心とした出店ポイント開発、同一地域内へのドミナント出店、スクラップアンドビルド等を進めてまいります。そのために、立地分析能力及び売上予測精度の向上、店舗開発部門と営業部門との連携強化、新コンセプトの店舗デザイン開発による他社との差別化等を図ってまいります。

また新規出店にあたっては、「とんかつ業態」をはじめとする新業態店舗の開発を積極的に進め、新たな成長の柱となるように推進してまいります。さらに、M&Aによる新業態への参入や店舗数拡大についても積極的に検討し、取り組んでまいります。

そして新規出店を強化すると同時に、計画的な販売促進、新メニュー導入、地域戦略推進、戦略的改装などの売上対策を進め、さらに外販事業における取扱商品及び販路の拡大等を図り、売上高の増加を推進してまいります。

#### 食材調達強化、生産体制強化と原価率低減

食材の安定的な調達のため、「開発輸入」を含む海外調達の拡大、仕入先・仕入地域の分散化、海外駐在員事務所や現地法人を活用した情報収集強化等に取り組んでまいります。

また、生産体制につきましては、嵐山工場及び富士山工場の生産設備の稼働率を向上させ、1,000店舗体制に向けて生産能力を増強させてまいります。この一環として、平成18年2月に嵐山工場内において自社精米設備を稼働させており、総合的なコスト削減に取り組んでおります。

そして、収益力向上のために原価率低減を推進し、グローバルで最適な食材調達を進める他、良質で原価率の低いメニューの開発とその販売構成比の増加、食材ロスの削減等を図ってまいります。

#### 経費削減の推進

業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）運動」、日常業務を見直し業務効率の向上・経費削減に繋げる全社的な運動として取り組む「MOTTAINAI（もったいない）推進運動」等の名称を付けた取り組みを推進し、コスト削減を図ってまいります。そして、本部の複数部門にわたる間接業務を集中処理する「シェアードサービス」部門の拡充、厨房機器の開発・改善による

省力化、一層のIT化推進、物流の最適化などにより、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。

#### 食の「安全」への取り組みと環境問題への対応

安全衛生品質基準の整備や海外協力工場の管理体制強化など、総合的に品質検査体制を強化してまいります。また、構築したトレーサビリティシステムのレベルアップを図り、原産地情報の開示にも積極的に取り組んで、常に安全な商品をお客様に提供するように努めてまいります。

また、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と維持改善に努める他、ISO14001認証取得企業として地域環境及び地球環境の保全に配慮した企業活動を推進してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向等の不安定要因があるものの、堅調な企業業績を背景に、力強い景気回復の足取りを示しました。しかしながら、外食業界におきましては、市場規模が縮小傾向にあり、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、新業態となる「REPINO(レピーノ)」1店舗、「松八」2店舗、「鉄菜」1店舗を含む、直営店40店舗を出店いたしました。地域別では北海道・東北圏2店舗、北関東・甲信越圏5店舗、首都圏21店舗、東海・北陸圏5店舗、関西圏3店舗、中国・九州圏3店舗、中華人民共和国1店舗の出店となっております。一方で、直営店14店舗につきましては撤退いたしました。なお、目白店をフランチャイズ(以下FC)店より直営店へ転換しております。

また、12月には米国現地法人子会社「Matsuya Foods USA, Inc.」を通じて、「Yonehama, Inc.」(ラーメン及び居酒屋の複合業態など5店舗を運営)・「Yonehama International, Inc.」の2社の株式取得を取得し、さらに「Matsuya International, Inc.」を設立の上「Japan Catering Service, Inc.」の資産の一部(鮭弁当販売2店舗及び工場)を購入いたしました。3月には、株式会社コバヤシフーズインターナショナルから営業譲渡により、鮭業態12店舗及び2施設(加工センター・事務所)を購入いたしました。

これらにより、当連結会計年度の店舗数は711店舗(うちFC10店舗、海外9店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店681店舗、鮭業態14店舗、とんかつ業態(チキン亭・松乃家・松八)6店舗、その他の業態10店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、24店舗の改装(全面改装11店舗、一部改装13店舗)を実施した他、精米設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、新メニューとして、「角切りステーキ定食」「スープカレー」「麦とろ御膳」「牛しゃぶおろし定食」「フライドチキンカレー」「新作牛めし・豚めし」「豚テキ定食」「海鮮チゲ定食」「牛すき焼き定食」「ビーフシチュー定食」などを販売いたしました。また、「新生活応援セール」として「牛めし」の値引き販売、「初夏のカレーウェーブキャンペーン」、「秋の感謝セール」として「新作牛めし」の値引き販売、「新春おめで豚フェア」「選べるトリオキャンペーン」を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、578億77百万円と前連結会計年度比2.0%の増収となりました。これは、既存店の売上高が前年を下回り推移したものの、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことが要因となっております。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の32.2%から31.8%となりました。これは、商品の開発輸入の拡大や調達先の多様化推進、主要食材である米の価格低下等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前連結会計年度の62.9%から61.7%へ改善しました。この主要因として、人件費の売上高に対する比率が前連結会計年度の33.0%から32.4%に改善できたことがあり、店舗において生産性向上と全労働時間に占めるアルバイト・パートの比率の引き上げ等に取り組み、人件費コントロールを積極的に推進したことによるものであります。当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト(売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト)の売上高比は前連結会計年度の65.2%から64.2%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比34.5%増の37億69百万円、経常利益は同35.5%増の36億74百万円、当期純利益は同17.3%増の13億15百万円となりました。また、当連結会計年度から減損会計の適用を受けており、減損損失7億55百万円を特別損失として計上しております。

なお、当社グループは前述の通り、期末店舗数711店舗のうち牛めし定食店が681店舗を占め、そのうち672店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、当連結会計年度末には48億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は67億5百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」30億84百万円計上、「税金等調整前当期純利益」28億1百万円計上及び「減損損失」7億55百万円計上といった資金増加要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて31億4百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「たな卸資産の増減額」が10億9百万円増加及び「減損損失」が7億55百万円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58億88百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」42億29百万円及び「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」11億2百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて17億20百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が18億87百万円減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億80百万円となりました。

これは「長期借入金の返済による支出」30億26百万円及び「親会社による配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があった一方、「長期借入れによる収入」29億円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて53億2百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が48億円減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	63.0	57.4	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	99.3	86.8	87.0
債務償還年数(年)	1.5	4.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.0	19.5	34.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格の動向等、依然として不透明な部分はあるものの、企業収益の改善に伴い、緩やかな回復基調が持続するものと予測されます。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しており、米国産牛肉輸入再開の動きはあるものの、数量・価格等の不確定要素が多く存在し、引続き食材原価の高止まりが継続する傾向にあります。

そのような中で当社グループは、販売促進・売上対策を推進すると共に、良質な食材の「開発輸入」拡大などによって原価率の低減をはかり、これらを使用した価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。さらに、販売費及び一般管理費についても、業務改善による削減を一層進め、収益性向上を図ってまいります。

これらによって、次期の連結ベースの業績は、売上高 629 億 80 百万円（前年同期比 8.8%増）、経常利益 41 億 60 百万円（同 13.2%増）、当期純利益 15 億 20 百万円（同 15.6%増）を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

#### 食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

##### 1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザや BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

##### 2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

#### 衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

#### 海外での事業展開について

当社グループは中華人民共和国に駐在員事務所 1 ヶ所と現地法人 1 社を、また米国に現地法人 4 社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
I 流動資産					
現金及び預金	8,040,310		8,076,992		36,682
受取手形及び売掛金	66,512		178,008		111,496
たな卸資産	1,758,934		1,517,233		△ 241,700
繰延税金資産	493,221		471,529		△ 21,692
その他	739,592		748,076		8,483
貸倒引当金	—		△ 28,528		△ 28,528
流動資産合計	11,098,571	22.0	10,963,312	21.3	△ 135,259
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	11,764,784		11,056,852		△ 707,932
機械装置及び運搬具	1,507,574		1,789,602		282,028
工具器具備品	2,175,827		2,013,517		△ 162,310
土地	7,971,493		7,760,339		△ 211,154
建設仮勘定	368,612		1,269,564		900,952
有形固定資産合計	23,788,292	47.1	23,889,875	46.4	101,583
2 無形固定資産					
ソフトウェア	231,883		258,192		26,309
連結調整勘定	—		813,729		813,729
営業権	—		304,194		304,194
その他	17,836		18,533		697
無形固定資産合計	249,719	0.5	1,394,650	2.7	1,144,931
3 投資その他の資産					
投資有価証券	620,554		39,374		△ 581,180
保証金・敷金	12,745,995		12,954,273		208,278
長期前払費用	799,773		614,653		△ 185,119
契約仮勘定	126,916		219,094		92,178
繰延税金資産	381,153		602,350		221,196
投資土地	327,650		456,150		128,500
投資建物等	139,829		133,411		△ 6,418
その他	264,230		262,701		△ 1,528
貸倒引当金	△ 51,129		△ 35,645		15,484
投資その他の資産合計	15,354,974	30.4	15,246,365	29.6	△ 108,609
固定資産合計	39,392,986	78.0	40,530,891	78.7	1,137,905
資産合計	50,491,558	100.0	51,494,204	100.0	1,002,646

(注) 千円未満は切り捨てております。

期別 科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
I 流動負債					
買掛金	1,066,150		1,261,462		195,312
一年以内返済予定長期借入金	2,958,600		3,142,921		184,321
未払金	2,657,145		2,446,069		△ 211,075
未払法人税等	1,189,880		1,132,961		△ 56,918
賞与引当金	715,024		743,702		28,677
子会社整理損失引当金	113,815		—		△ 113,815
その他	267,590		747,666		480,075
流動負債合計	8,968,207	17.8	9,474,784	18.4	506,577
II 固定負債					
長期借入金	11,798,301		11,487,076		△ 311,225
役員退職慰労引当金	615,860		610,400		△ 5,460
その他	112,387		109,630		△ 2,757
固定負債合計	12,526,548	24.8	12,207,106	23.7	△ 319,442
負債合計	21,494,755	42.6	21,681,891	42.1	187,135
(資本の部)					
I 資本金	6,655,932	13.2	6,655,932	12.9	—
II 資本剰余金	6,963,145	13.8	6,963,145	13.5	—
III 利益剰余金	15,387,148	30.4	16,208,484	31.5	821,335
IV その他有価証券評価差額金	△ 2,148	△ 0.0	△ 159	△ 0.0	1,989
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 5,890	△ 0.0	△ 5,890
VI 自己株式	△ 7,275	△ 0.0	△ 9,198	△ 0.0	△ 1,923
資本合計	28,996,802	57.4	29,812,313	57.9	815,511
負債・資本合計	50,491,558	100.0	51,494,204	100.0	1,002,646

(注) 千円未満は切り捨てております。

## (2) 連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		対前年比 増減
		金額	百分比	金額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
I 売上高		56,715,305	100.0	57,877,750	100.0	1,162,445
II 売上原価		18,257,904	32.2	18,431,246	31.8	173,341
売上総利益		38,457,400	67.8	39,446,503	68.2	989,103
III 販売費及び一般管理費		35,654,762	62.9	35,676,985	61.7	22,223
営業利益		2,802,638	4.9	3,769,518	6.5	966,879
IV 営業外収益						
賃借収入		156,958		153,339		
受取利息		31,188		35,540		
受取配当金		198		75		
有価証券売却益		—		485		
その他の		75,522	0.5	78,601	0.4	4,173
営業外費用						
支払利息		179,551		192,873		
賃借費用		154,679		148,604		
その他の		20,498	0.6	21,449	0.6	8,198
経常利益		2,711,777	4.8	3,674,632	6.3	962,854
VI 特別利益						
収用等収入益		100,083		—		
投資有価証券売却益		610		362		
賃借借契約解約益		7,874		—		
賞与引当金戻入益		—		8,300		
貸倒引当金戻入益		—		15,484		
役員退職慰労引当金戻入益		200		—		
過年度保証金償却戻入益		—		26,761		
国庫等補助金収入益		—		200,000		
その他の		4,955	0.2	641	0.4	137,827
VII 特別損失						
店舗撤退損失		171,465		227,610		
固定資産除却損		55,690		107,910		
固定資産売却損		—		8,124		
過年度役員退職慰労引当金繰入額		94,266		1,140		
子会社整理損失引当金繰入額		113,815		—		
減損損失		—		755,575		
その他の		72,299	0.9	24,230	1.9	617,054
税金等調整前当期純利益		2,317,963	4.1	2,801,590	4.8	483,627
法人税、住民税及び事業税		1,272,325		1,668,098		
法人税等調整額		△ 75,511	2.1	△ 181,901	2.5	289,382
当期純利益		1,121,149	2.0	1,315,393	2.3	194,244

(注) 千円未満は切り捨てております。

## (3) 連結剰余計算書

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		対前年比
		金額		金額		増減
			千円		千円	千円
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			6,963,144		6,963,145	0
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		0	0	—	—	△0
III 資本剰余金期末残高			6,963,145		6,963,145	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			14,759,573		15,387,148	627,574
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,121,149	1,121,149	1,315,393	1,315,393	194,244
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		457,474		457,454		
2. 役員賞与		36,100		33,900		
3. 新規連結に伴う利益剰余金減少高		—	493,574	2,703	494,058	484
IV 利益剰余金期末残高			15,387,148		16,208,484	821,335

(注) 千円未満は切り捨てております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	対前年比
		金額	金額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益		2,317,963	2,801,590	
減価償却費及びその他の償却費		3,126,582	3,084,146	
減損損失		-	755,575	
賞与引当金の増減額(減少:△)		29,497	28,677	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		59,240	△ 5,460	
子会社整理損失引当金の増加額		113,815	-	
受取利息及び受取配当金		△ 31,387	△ 35,616	
支払利息		179,551	192,873	
有形固定資産除売却損		55,690	116,035	
店舗撤退損失		170,275	219,176	
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用		749,046	593,428	
売上債権の増減額(増加:△)		△ 47,716	△ 109,322	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 759,030	250,785	
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 457,942	183,608	
未払消費税の増減額(減少:△)		△ 300,758	368,471	
役員賞与の支払額		△ 36,100	△ 33,900	
そ の 他		82,067	20,509	
小 計		5,250,792	8,430,580	3,179,787
法人税等の支払額		△ 1,649,623	△ 1,724,882	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,601,169	6,705,698	3,104,528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加による支出		△ 3,010	△ 8	
定期預金の減少による収入		3,000	-	
関係会社株式の取得による支出		-	△ 874,241	
関係会社出資金による支出		△ 401,375	-	
関係会社の清算による収入		-	476,232	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出		△ 6,117,188	△ 4,229,271	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出		△ 1,371,917	△ 1,102,977	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入		229,086	296,139	
営業譲受による支出		-	△ 257,190	
利息及び配当金の受取額		1,750	3,267	
そ の 他		50,287	△ 200,529	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,609,367	△ 5,888,579	1,720,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		7,700,000	2,900,000	
長期借入金の返済による支出		△ 2,533,884	△ 3,026,904	
自己株式の売却による収入		18	-	
自己株式の取得による支出		△ 1,971	△ 1,923	
利息の支払額		△ 184,921	△ 194,161	
親会社による配当金の支払額		△ 457,474	△ 457,454	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,521,768	△ 780,444	△ 5,302,212
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		513,570	36,674	△ 476,896
V 現金及び現金同等物期首残高		4,270,729	4,784,300	513,570
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,784,300	4,820,974	36,674

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ..... 10 社

(株) エム・テイ・テイ、 (株) エム・エル・エス、 (株) エム・ピー・アイ  
(株) エム・エム・シー・エー、 松屋フーズ開発 (株)、 松屋フーズ建設 (株)  
Matsuya Foods USA, Inc.、 Matsuya International, Inc.  
Yonehama, Inc.、 Yonehama International, Inc.

当連結会計年度において「Matsuya Foods USA, Inc.」に対し、米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等を目的として9,000千USドルの資本金払込みを行っております。また、「Matsuya Foods USA, Inc.」を通じ、「Yonehama, Inc.」「Yonehama International, Inc.」の株式取得(100%)及び「Matsuya International, Inc.」を設立しております。

これらの結果、上記4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等 ..... 1 社 [ 青島松屋快餐有限公司 ]

非連結子会社1社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋快餐有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」「Matsuya International, Inc.」「Yonehama, Inc.」「Yonehama International, Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### ② デリバティブ

時価法によっております。

#### ③ たな卸資産

半製品・原材料 ..... 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 ..... 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 ..... 2 ~ 45 年

機械装置及び運搬具 ..... 2 ~ 30 年

工具器具備品 ..... 2 ~ 20 年

#### ② 無形固定資産 ..... 定額法(営業権については、国内を5年、米国を20年で償却しております。

また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。)

#### ③ 長期前払費用 ..... 定額法

#### ④ 投資建物等 ..... 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、6年~50年であります。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金 ..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(5,700千円)については、5年間で繰り入れることとしております。

### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

**7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

**8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### ( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、法人税等調整前当期純利益は755,575千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

( 単位:千円 )

期 別 項 目	前連結会計年度 ( 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成18年3月31日 )
連結貸借対照表関係		
1. 非連結子会社及び関連会社 に対するもの		
投資有価証券	616,765	36,890
2. 減価償却累計額		
有形固定資産	14,883,379	16,741,909
投資その他の資産	172,085	266,220
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	56,652	51,565
土地	1,749,051	1,749,051
計	<u>1,805,703</u>	<u>1,800,617</u>
上記物件に対応する債務		
一年以内返済予定 長期借入金	1,494,884	1,467,178
長期借入金	5,345,858	5,049,984
計	<u>6,840,742</u>	<u>6,517,178</u>
4. 発行済株式総数	普通株式 19,063,968 株	普通株式 19,063,968 株
5. 自己株式数	普通株式 3,183 株	普通株式 4,011 株

(注) 千円未満は切り捨てております。

( 単位:千円 )

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
連結損益計算書関係		
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額		
社 員 給 与	4,181,889	4,159,166
雑 給	11,417,460	11,306,812
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	1,423	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	665,812	687,372
水 道 光 熱 費	2,487,454	2,609,880
減 価 償 却 費	2,216,710	2,083,546
地 代 家 賃	5,872,165	6,077,874
2. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	36,549	29,976
3. 特別損失の内訳		
店舗撤退損失の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	112,547	109,862
工 具 器 具 備 品	6,985	6,449
保 証 金 等 一 括 償 却	50,741	102,865
撤 退 費 用	1,190	8,433
計	<u>171,465</u>	<u>227,610</u>
固定資産除却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	23,864	54,225
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,437	22,020
工 具 器 具 備 品	22,389	27,455
長 期 前 払 費 用	—	4,208
計	<u>55,690</u>	<u>107,910</u>
固定資産売却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	—	6,084
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	—	71
工 具 器 具 備 品	—	1,968
計	<u>—</u>	<u>8,124</u>
その他の内訳		
役 員 退 職 金	14,950	—
保 証 金 償 却	11,957	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,362	20,138
保 険 契 約 解 約 損	—	741
店 舗 契 約 解 約 損	13,029	—
中 途 解 約 損	—	3,350

(注) 千円未満は切り捨てております。

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度																						
	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																						
連結損益計算書関係 4. 減損損失	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (46店舗・ 東京都豊 島区 他)</td> <td>建物及び構築 物、工具器具 備品、長期前 払費用</td> <td>654,569</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員 寮・東京都 練馬区)</td> <td>建物及び構築 物、工具器具 備品、土地</td> <td>101,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>755,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した46店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table> <tr> <td>減損損失の内訳</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>554,536</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100,659</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,680</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p>	用途・場所	種類	金額	店舗 (46店舗・ 東京都豊 島区 他)	建物及び構築 物、工具器具 備品、長期前 払費用	654,569	遊休資産 (旧社員 寮・東京都 練馬区)	建物及び構築 物、工具器具 備品、土地	101,006	合計		755,575	減損損失の内訳	千円	建物及び構築物	554,536	工具器具備品	100,659	長期前払費用	5,699	土地	94,680
用途・場所	種類	金額																						
店舗 (46店舗・ 東京都豊 島区 他)	建物及び構築 物、工具器具 備品、長期前 払費用	654,569																						
遊休資産 (旧社員 寮・東京都 練馬区)	建物及び構築 物、工具器具 備品、土地	101,006																						
合計		755,575																						
減損損失の内訳	千円																							
建物及び構築物	554,536																							
工具器具備品	100,659																							
長期前払費用	5,699																							
土地	94,680																							

(注) 千円未満は切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

( 単位:千円 )

前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <span style="float: right;">8,040,310 ※</span></p> <p>預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金 <span style="float: right;">△ 3,256,010</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>現金及び現金同等物 <span style="float: right;">4,784,300</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 65,009 千円が含まれております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <span style="float: right;">8,076,992 ※</span></p> <p>預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金 <span style="float: right;">△ 3,256,018</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>現金及び現金同等物 <span style="float: right;">4,820,974</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 15,011 千円が含まれております。</p>
<p>2. 株式の取得により新たに連結となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに「Matsuya Foods USA, Inc.」及びその子会社である「Matsuya International, Inc.」、「Yonehama, Inc.」、「Yonehama International, Inc.」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 <span style="float: right;">206,219</span></p> <p>固定資産 <span style="float: right;">278,553</span></p> <p>連結調整勘定 <span style="float: right;">813,729</span></p> <p>流動負債 <span style="float: right;">△ 243,976</span></p> <p>為替換算調整勘定 <span style="float: right;">5,530</span></p> <p>新規連結に伴う利益剰余金減少高 <span style="float: right;">2,703</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>株式の取得価額 <span style="float: right;">1,062,760</span></p> <p>現金及び現金同等物 <span style="float: right;">△ 188,518</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>取得のための支出金額 <span style="float: right;">874,241</span></p>
<p>3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 <span style="float: right;">424,001</span></p> <p>営業権の取得費用 <span style="float: right;">3,016</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>営業譲受けによる支出すべき金額 <span style="float: right;">427,018</span></p> <p>上記金額における、未払金額 <span style="float: right;">△ 169,827</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>当連結会計年度における支出金額 <span style="float: right;">257,190</span></p>

(注) 千円未満は切り捨てております。

## リース取引関係

( 単位:千円 )

前連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日 〕
オペレーティング・リース取引  —	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,100 千円 1年超 80,356 千円 <hr/> 101,457 千円

(注) 千円未満は切り捨てております。

## 有価証券関係

( 前連結会計年度 ) ( 平成17年3月31日 )

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位:千円 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	829	851	22
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	829	851	22
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,711	2,937	△ 773
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	10,200	7,370	△ 2,830
	小 計	13,911	10,307	△ 3,603
合 計		14,741	11,159	△ 3,581

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位:千円 )

	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	6,238	610	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	6,238	610	—

(注) 千円未満は切り捨てております。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

( 単位:千円 )

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債 券	—	—	—	—
(2) そ の 他	7,370	—	—	—
合 計	7,370	—	—	—

(注) 千円未満は切り捨てております。

( 当連結会計年度 ) ( 平成18年3月31日 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位:千円 )

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない もの	(1) 株 式	2,750	2,484	△ 266
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	合 計	2,750	2,484	△ 266

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位:千円 )

	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
(1) 株 式	2,153	362	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	10,685	485	—
合 計	12,838	847	—

(注) 千円未満は切り捨てております。

# デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日 〕
<p>① 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を財務部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び目的 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>⑤ その他 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

( 単位:千円 )

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	177,280	—	178,416	1,135	194,086	—	193,024	△ 1,061
	合計	177,280	—	178,416	1,135	194,086	—	193,024	△ 1,061

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 時価の算定方法 … 期末の時価は先物相場を使用しております。

( 前連結会計年度 ) ( 平成17年3月31日 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。  
なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成16年3月末現在の年金資産残高は3,021,912千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

( 単位:千円 )

	前連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
① 総合型厚生年金基金への拠出金		329,400
② 従業員拠出金 (減算)		△ 97,600
③ 退職給付費用 ①+②		231,800
④ 確定拠出年金制度への支出		98,946
⑤ 退職給付費用 ③+④		330,746

(注)千円未満は切り捨てております。

( 当連結会計年度 ) ( 平成18年3月31日 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。  
なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成17年3月末現在の年金資産残高は4,294,309千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

( 単位:千円 )

	当連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日
① 総合型厚生年金基金への拠出金		454,060
② 従業員拠出金 (減算)		△ 152,852
③ 退職給付費用 ①+②		301,208
④ 確定拠出年金制度への支出		108,423
⑤ 退職給付費用 ③+④		409,632

(注)千円未満は切り捨てております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

( 単位:千円 )

	前連結会計年度 ( 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成18年3月31日 )
<b>繰延税金資産 (流動)</b>		
賞与引当金繰入額否認	286,009	297,481
未払事業所税	16,878	16,897
未払事業税	102,092	93,119
貸倒引当金超過額	—	8,710
子会社整理損失引当金	45,526	—
連結会社間内部利益消去	10,991	21,030
その他	31,723	34,290
繰延税金資産 (流動) 小計	493,221	471,529
<b>繰延税金資産 (固定)</b>		
減価償却超過額	4,054	1,569
減損損失否認	—	280,923
定期借地権	—	57,955
一括償却資産損金算入限度超過額	92,416	72,315
貸倒引当金繰入限度超過額	20,451	14,258
役員退職慰労引当金	246,344	242,800
会員権評価損否認額	24,369	23,769
繰越欠損金	15,386	20,679
その他有価証券評価差額金	300	106
連結会社間内部利益消去	27,184	△ 4,037
その他	—	18,928
繰延税金資産 (固定) 小計	430,507	729,269
<b>繰延税金負債 (固定)</b>		
土地圧縮積立金認容	△ 49,353	△ 126,918
繰延税金負債 (固定) 小計	△ 49,353	△ 126,918
繰延税金資産の純額	874,375	1,073,879

(注) 千円未満は切り捨てております。

### 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 ( 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成18年3月31日 )
	%	%
法定実効税率 ( 調整 )	40.0	40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
同族会社の留保金額に対する税額	1.1	2.5
住民税均等割等	7.6	7.4
その他	1.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6 %	53.0 %

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,519 円 50 銭	1株当たり純資産額 1,562 円 61 銭
1株当たり当期純利益金額 57 円 04 銭	1株当たり当期純利益金額 67 円 49 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57 円 04 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 67 円 49 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,121,149	1,315,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)	33,900	29,006
(うち利益処分による役員賞与金)	( 33,900 )	( 29,006 )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,087,249	1,286,387
期中平均株式数 (千株)	19,061	19,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	0
(うち新株予約権)	( 1 )	( 0 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数530個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数212,400株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数872個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数34,600株)であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

製造品目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日
		千 円		千 円	
肉 類		3,520,063		3,028,670	
野 菜 類		1,983,848		1,711,466	
タレ・ソース類		2,031,140		1,681,389	
そ の 他		326,845		719,133	
合 計		7,861,897		7,140,660	

(注) 千円未満は切り捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

### (2) 受注の状況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

種類	期別 区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千 円	%	千 円	%
直 営 店 売 上	牛 め し 定 食 店	55,257,806	97.4	55,996,035	96.7
	と ん か つ 事 業	279,186	0.5	321,258	0.5
	ラ ー メ ン 店	105,888	0.2	99,232	0.2
	鮨 事 業	—	—	95,702	0.2
	そ の 他	—	—	33,499	0.1
小 計		55,642,881	98.1	56,545,728	97.7
食 材 売 上		834,766	1.5	1,043,704	1.8
子 会 社 売 上		130,153	0.2	184,616	0.3
ロイヤルティ等収入		107,503	0.2	103,700	0.2
小 計		1,072,423	1.9	1,332,021	2.3
合 計		56,715,305	100.0	57,877,750	100.0

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

#### 2. 子会社売上高の内訳

( 前連結会計年度 )

(株)エム・テイ・テイ	( 修繕・メンテナンス売上等 )	107,545	千 円
(株)エム・エル・エス	( クリンネス事業売上等 )	18,736	千 円
(株)エム・ピー・アイ	( 保険代理店事業売上等 )	1,933	千 円
(株)エム・エム・シー・エー	( 研修事業売上 )	1,036	千 円
松屋フーズ建設(株)	( 設計監理業務売上 )	901	千 円

( 当連結会計年度 )

(株)エム・テイ・テイ	( 修繕・メンテナンス売上等 )	140,874	千 円
(株)エム・エル・エス	( クリンネス事業売上等 )	21,697	千 円
(株)エム・ピー・アイ	( 保険代理店事業売上等 )	2,620	千 円
(株)エム・エム・シー・エー	( 研修事業売上 )	440	千 円
松屋フーズ開発(株)	( 不動産仲介業売上 )	3,176	千 円
松屋フーズ建設(株)	( 設計監理業務売上 )	15,807	千 円